

## ブラジル金融政策（2022年9月）

利上げサイクルは前回会合が最後だったことを事後的に確認

2022年9月22日

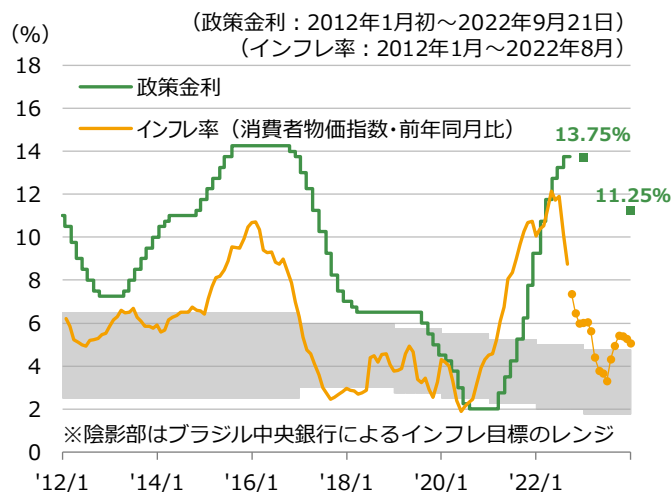
### インフレ動向をにらみながら『利下げ開始時期』を探る時間帯に

ブラジル中央銀行は9月21日（現地、以下同様）、金融政策決定会合を開催し、政策金利を13.75%で据え置くことを決定しました。前回8月会合の声明文では「次回会合において、より小幅な『残りの』調整の必要性を評価する」と0.25%ポイントの利上げを行う選択肢を残していたほか、市場の一部には追加利上げ観測もありました。しかし、今回据え置きが決定されたため、昨年3月から続いてきた利上げサイクルは、前回会合が恐らく最後だったことが事後的に確認されました。ブラジル中銀は「今後のインフレ見通し、そのリスクバランス、入手可能な幅広い情報」を考慮して据え置きを決定したと説明しています。

今後の注目点は『いつから利下げを開始するか』です。ブラジル中銀は今会合の声明文で「十分に長い期間にわたって政策金利を維持する戦略が、インフレ率の収束を確実にするのに十分であるかを評価しながら、警戒を続ける」と述べています。市場参加者は来年の半ばから利下げに転じると予想していますが、その時期はインフレ動向次第で前後するため、経済データを注視していく必要があります。

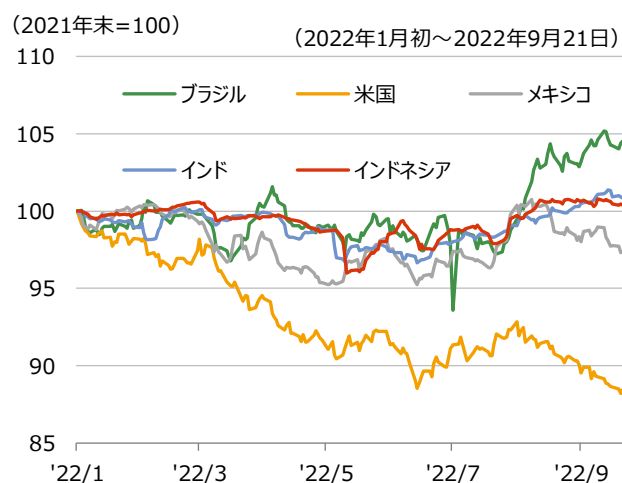
もっとも、市場の注目が『どこまで利上げするか』から『いつから利下げを開始するか』へ移行することで、仮にインフレ率が想定より鈍化しなくても利下げ開始時期が後ずれするだけであると思われるため、国債利回りの上昇余地は限定的で、基本的には横ばいから低下傾向で推移することが見込まれます。高い金利水準に加えて価格上昇も期待できるブラジル債券は、相対的に魅力の高い投資対象だと考えています。

#### ブラジルの政策金利とインフレ率



※■は政策金利の予想（2022年末と2023年末）  
※●はインフレ率の予想（2022年9月～2023年12月）  
※予想はブラジル中央銀行によるエコノミスト調査に基づく  
(出所) ブラジル中央銀行、ブルームバーグ

#### 各国のFTSE国債指数（現地通貨建て）



(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

#### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

**金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。**

## むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

### 手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

**【広告審査済】**